



幸福実現 NEWS

党員
限定版
第25号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒104-0061 東京都中央区銀座 2-2-19
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011 年

新・所得倍増計画で ニッポンの活力を取り戻せ!

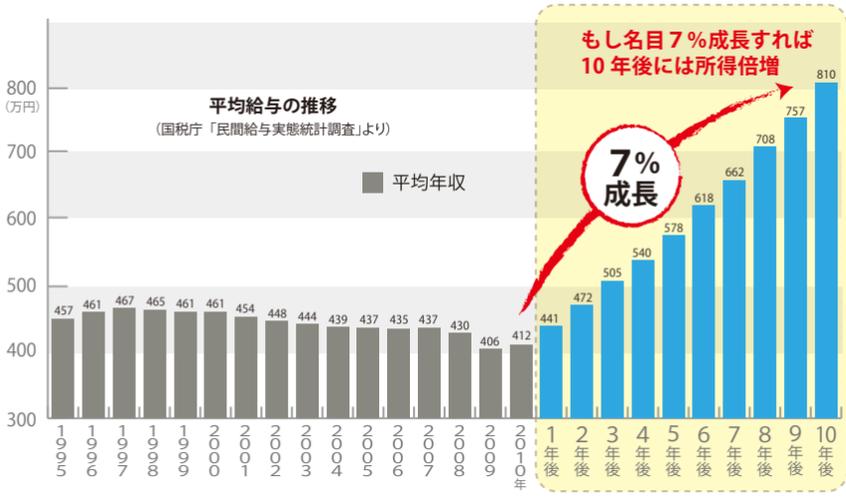
野田佳彦政権が推し進める増税路線。
しかし、低成長・デフレ下の日本経済にとって
増税は経済失速のさらなる足かせとなるだけです。
必要なのは増税ではなく、日本に活力をもたらす経済成長です。
そこで、幸福実現党は「新・所得倍増計画」を提言します。

野田政権は東日本大震災の復興財源に充てようと、所得税、法人税、個人住民税、たばこ税の臨時増税を検討しています。増税開始は早ければ来年度からで、期間は10年を基本に議論されています。また、消費税率を2010年代半ばまでに10%に引き上げる「社会保障と税の一体改革」に関し、野田首相は「先送りできない」との強い意欲を示しています。

低成長時代の日本経済

バブル経済が崩壊した後、日本経済は「失われた10年」、あるいは「失われた20年」と呼ばれる長期停滞期に突入し、1992年以降、平均で1%を下回る低成長にあえいでいます。

加えて、デフレを「少なくとも2年間継続的に物価が下落する状態」とするIMF(国際通貨基金)



や内閣府の定義によれば、日本は98年以降、十数年にわたりデフレが継続しています。この間、給与所得者の平均給与は減少を続けています。当然、可処分所得も減少することから消費は抑制され、ひいては雇用環境の悪化を招くという悪循環の中にあるのです。国民が苦しんでいるときに税金を上げるといふ発想は「悪徳役人」の発想にほかならず、このままでは「野田大不況」の到来は避けられません。「復興支援」は「増税」ではなく、「景気をよくする」ことから始めるべきです。富の創造なくして震災復興はあり得ないことを、野田首相は知らなければなりません。

幸福実現党の「新・所得倍増計画」

そこで幸福実現党は、「新・所得倍増計画」を提言します。60年代、当時の池田準人首相が打ち出した「所得倍増計画」は実質値での倍増でしたが、今回は名目値での倍増を目指します。

名目値を10年で倍増するには毎年名目7%の成長が必要です。2010年の平均給与412万円を例に取れば、翌年は441万円、その次の年は472万円と増え、10年後には810万円とほぼ倍増する計算です。

名目成長率は実質成長率とインフレ率との和であるため、インフレ目標政策を導入し、3%のインフレ率を実現すれば、名目7%成長の達成に必要な実質成長率は4%となります。

現下の日本経済の状況では、4%の成長率を達成困難とみる向きもあるかもしれません。しかし、

企業家精神を發揮せよ

デフレ脱却による3%程度の成長率達成に加え、さらに1%以上の成長率をもたらすための政策が、法人税減税と大規模インフラ投資です。

超円高で国内製造業に負担がのしかかる中、競争環境の整備は喫緊の課題です。そこで、わが党は現在40%程度の法人実効税率を20%程度に半減させることを求めています。

また私たちは、公共インフラや新産業への政府主導による集中投資を提言しています。例えば……

- 東京一大阪間のリニア新幹線を2020年に開通
- アメリカ日帰りを可能とする極超音速旅客機(マッハ5)の2035年実用化
- 有人宇宙技術を2020年頃までに確立し、2050年には月旅行を実現
- 1000メートル級の超々高層ビルによる未来型都市計画

近未来のニーズを見越したこれらのプランには巨額の資金が必要で、すぐには収益も見込めません。しかし、国民に夢を与え、未来の富の源泉となることは間違いありません。震災後の今こそ、官民一体となって企業家精神を發揮すべきです。そうして新たなマーケットが創出されれば、日本は持続的な成長を遂げることが可能となります。「新・所得倍増計画」でニッポンの活力も倍増するのです。

「新・所得倍増計画」の詳細については[YOMIURI ONLINE]にも掲載された、ついき秀学党首による論文「震災後の今だからこそ『所得倍増』を目指す——これが本物の経済成長戦略だ」をご参照ください。幸福実現党ホームページにてご覧いただけます。▶▶▶ <http://www.hr-party.jp/topic/yo/>

必要な政策を総動員すれば、十分に射程の範囲内の数字なのです。インフレ目標政策とは、中央銀行が一定のインフレ目標値の達成にコミットすることで、市場参加者のインフレ予想に働きかけ、実際のインフレ率を適正な範囲にコントロールする政策です。イギリス、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン等のインフレ目標を採用した先進諸国では、リーマンショック前の07年まで平均で3%程度の実質成長率を実現しています。これらの国々の例をみれば、日本だけが達成できないということはないでしょう。

そこに減税や成長分野への投資によって1%の成長率を上乘せできれば、実質4%成長は十分可能な数字なのです。

日銀は国債直接引き受けを

所得倍増のためのインフレ誘導と震災復興の財源確保を兼ねて、日銀は国債の直接引き受けを行うべきです。直接引き受けについて、日銀は「通貨の信認を毀損する」として否定していますが、現在、デフレギャップは約20兆円程度と推計されるため、その分の復興債を日銀が直接引き受ける形で発行しても何ら問題は生じません。

さらに、前述の3%程度のインフレ目標を設定し、デフレギャップ分を含め最大で70兆円程度の国債を日銀が引き受ければ、デフレ脱却と同時に震災復興も進み、日本経済は力強く成長できるのです。



「幸福実現ニュース」は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。

「幸福実現ニュース」に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

シリーズ 日本 再建 6

8月20日、高崎経済大学教授で日本教育再生機構理事長でもある八木秀次氏を講師に招き、幸福実現党の教育部会が開催された。講義の一部を3回にわたり紙面掲載する。



高崎経済大学教授 八木秀次氏に聞く

日本の教育に流れる「ソビエト教育学」の毒水①

(全3回)

日教組誕生の経緯

日教組は正式には「日本教職員組合」といい、組合員約28万人の日本最大の教職員組合です。日本には学校の先生が100万人ほどいるので、その3割弱が組合員ということになります。日教組は民主党を支持しています。

共産党を支持している教職員組合には、「全日本教職員組合（全教）」があります。路線の違いにより、平成元年に日教組から分かれた団体で、組合員は8万数千人です。

日教組の反・道徳教育

数年前の読売新聞の調査によると、92%もの国民が「学校できちんとした道徳教育をしてほ

戦後教育の背景には、「ソビエト教育学」というものがあります。今では、まるで存在しなかったかのように扱われているソビエト教育学ですが、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

それ以外の教職員団体は数万人規模であるため、日教組と全教を合わせた40万人近くが最大勢力となります。

日教組が結成されたのは昭和22年のことで、GHQ（連合国軍総司令部）の指導の下に作られた労働組合の一つです。戦後、解放された共産党の指導者が結成に深く関わっており、日教組指導部には共産主義者、社会主義者が大勢入り込みました。

一方で、GHQは「教職追放」を行い、保守的な考え方をもち、GHQの占領政策に反対する可能性のある先生たちを追放しました。自主的に辞めた人を含めると、約12万人が教育現場を去ったと言われています。

つまり、戦後の教員社会は左翼主導で誕生したのです。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

「ソビエト教育学」は「ソビエト教育学」というものがあって、戦後の一時期、非常に流行し、日教組が依拠している教育理論でもあります。今日は、このほとんど誰も指摘しないようなことをお話しします。

(やぎ・ひでつぐ) 1962年、広島県生まれ。早稲田大学法学部卒業。同大学院政治学研究科博士課程中退。専攻は憲法学、思想史。人権、国家、教育、歴史などについて保守主義の立場から幅広い言論活動を行っている。現在、高崎経済大学教授、日本教育再生機構理事長。『誰が教育を滅ぼしたか—学校、家族を蝕む怪しき思想』、『公教育再生—「正常化」のために国民が知っておくべきこと』(共にPHP研究所) など著書多数。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 幸福実現党の最新刊

いま、増税したら、日本は終わってしまう。

野田総理よ、松下政経塾の「無税国家論」を忘れたのか——

沈みゆく日本をどう救うか

野田佳彦総理のスピリチュアル総合分析 定価 1,365円(税込) 発行 幸福実現党

国民もマスコミも知らない 野田総理の守護霊インタビュー! 天上界の松下幸之助から かつての弟子・野田総理に緊急メッセージ!!

幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707 FAX.03-6384-3778 1,470円以上 国内送料無料